

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 4

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)		
	基本施策	保健医療の充実		
事務事業数	10	HEECE構想重点施策の有無	有	

施策の目的	市民健康診査の受診啓発や健診の事後フォロー、予防接種の推進などを通して疾病予防の充実を図るとともに、子ども医療費の助成や母子健康診査の充実などきめ細かい健康支援策を講じることにより、すべての市民が健やかで心豊かに生活できるまちを実現する。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

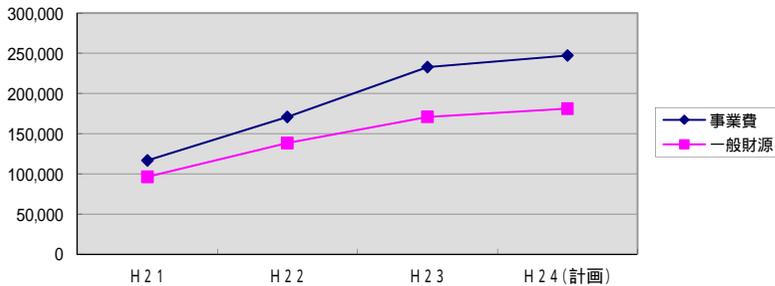
施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課
関係課	子育て支援課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	116,585	96,224	170,790	138,309	232,893	170,801	247,273	181,034
市民一人 当たり [円]	3,788	3,127	5,613	4,545	7,711	5,655	8,233	6,028

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

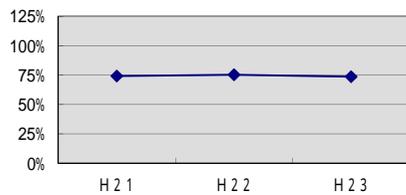


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	74.1%	75.2%	73.5%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

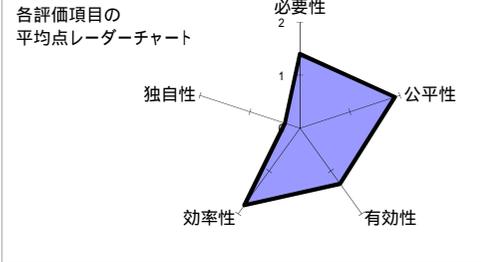
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 / 2	1.9 / 2	1.3 / 2	1.8 / 2	0.3 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	5	5		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	8		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
特定健診受診率	%	29.7					40.0
各種がん検診受診率	%	19.4					21.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

特定健診の受診率は、毎年度順調に伸びているものの目標に向けて更なる受診勧奨が必要である。また、予防接種の接種率は伸び悩んでおり、接種勧奨の強化を図る。今後も歯科保健、母子保健など各種健康支援を総合的に推進していく必要がある。

行政評価委員会意見

特定健診受診率や予防接種率の低迷は全国的な課題であるが、これらを向上することこそが、健やかで心豊かに生活できるまちの実現に寄与するものである。したがって、市民の健康づくりに対する関心が高まるよう工夫しながら、検診受診率や接種率の向上に努めるべきである。
本施策は、HEECE構想重点施策に位置付けられていることから、さまざまな視点から事業のチェックを行い、事業のさらなる改良発展に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 5

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)	
	基本施策	健康づくり活動の実践	
事務事業数	6	HEECE構想重点施策の有無	有

施策の目的	市民と連携しながら、運動などをベースとした健康づくりサポートの充実と、食育推進計画やおばあちゃんの味など食による健康づくりを推進し、生活習慣病の予防と改善を図り、市民一人一人が健康と向き合い、その維持と増進に取り組んでいくことができるまちを実現する。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

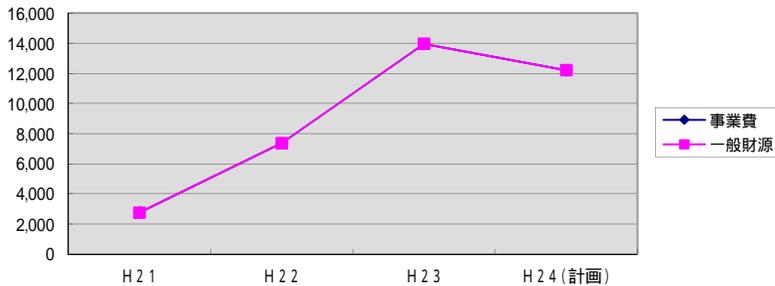
施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	2,758	2,758	7,363	7,363	13,951	13,951	12,204	12,204
市民一人 当たり [円]	90	90	242	242	462	462	406	406

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

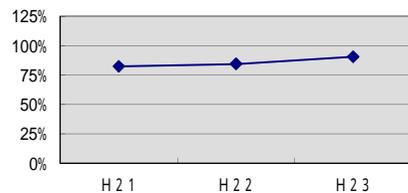


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	82.5%	84.4%	90.5%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

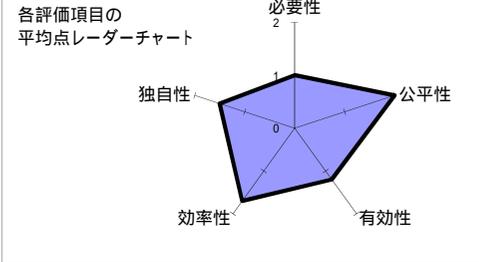
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.2 / 2	1.7 / 2	1.5 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	6			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	5		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	%	56.5					60.0
基本健診受診者の肥満割合	%	20.3					17.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

国保の医療費分析からあわら市は生活習慣病の通院・入院が非常に多いことから、食生活の改善と運動の習慣付けにより、予防と改善を図る必要がある。今後も健康づくりモデル区とサポーターとの連携により地域ぐるみで健康づくりに取り組み自己の健康維持の意識づくりを行う。

行政評価委員会意見

本施策は、HEECE構想を構成する重要な施策である。食生活の改善と運動の習慣化による健康づくりをとおした市民の健康維持と増進は、医療費の低減にもつながるものであり、引き続き各種事業の拡大に努めるべきである。また、関係各課と連携を取りながら、給食センターなどを拠点とした食育の推進にも取り組むべきと考える。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 6

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)	
	基本施策	地域福祉の推進と災害支援	
事務事業数	5	HEECE構想重点施策の有無	無

施策の目的	民生・児童委員やボランティア団体、社会福祉協議会などと連携しながら地域福祉の充実を図るとともに、災害ボランティアの派遣と受入れのマニュアル化など、大規模災害の発生に備えたまちづくりを進める。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

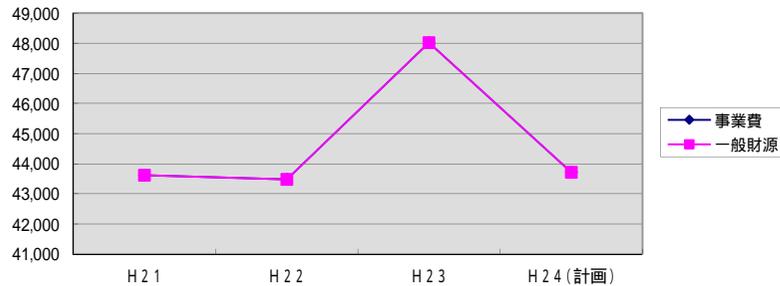
施策担当部・課	市民福祉部 福祉課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	43,617	43,617	43,480	43,480	48,016	48,016	43,711	43,711
市民一人 当たり [円]	1,417	1,417	1,429	1,429	1,590	1,590	1,455	1,455

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

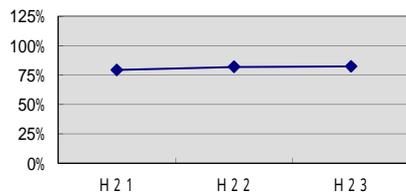


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	79.3%	81.9%	82.3%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

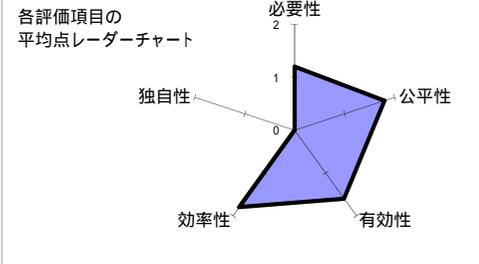
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.2 / 2	1.8 / 2	1.6 / 2	1.8 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	2	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	4		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

人間関係の希薄化などから地域における高齢者の孤立化が顕著となっている。こうした背景などから整備が遅れている災害時要援護者台帳について、地区や社会福祉協議会、民生委員、福祉推進員との情報共有を図りながら、その整備に努める必要がある。
また、市内のボランティア団体は、高齢者などへの生活支援を目的とするものがほとんどで、災害活動を目的とした団体は存在しないことから、こうした団体の育成を図るとともに、災害を想定した連携訓練や派遣マニュアルの整備を進める必要がある。

行政評価委員会意見

本施策については、独自性がゼロと評価されている。すなわち、地域福祉に関しては、日本全国どこでもほぼ同様の行政サービスを受けることができるということで、市の裁量の幅は極めて小さいということになる。しかしながら、施策担当課が課題で述べるように、災害時要援護者台帳の整備や災害発生時のマニュアル整備など、市が積極的に関与すべき事務はきわめて多く、これらに精力的に取り組むことが求められている。併せて民生委員をはじめとする関係機関との連携を一層密にすべきである。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 7

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)	
	基本施策	高齢者福祉の充実	
事務事業数	11	HEECE構想重点施策の有無	無

施策の目的 介護保険サービスや高齢者に対する各種福祉サービスの充実を図るとともに、元気な高齢者に対してはさまざまな活動に対する支援などの社会参加を促進し、高齢者が安心して、かつ、生きがいをもって暮らせるまちづくりを進める。

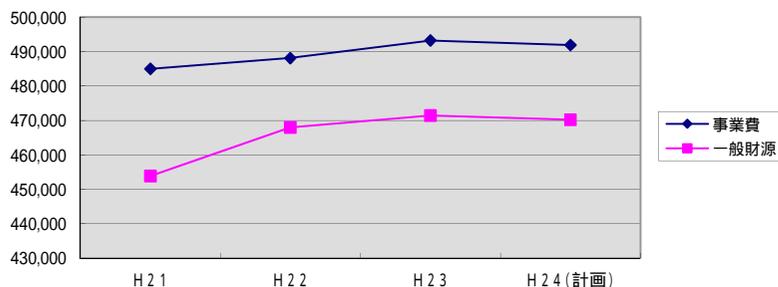
施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	484,976	453,796	488,118	467,909	493,197	471,375	491,874	470,162
市民一人 当たり [円]	15,759	14,746	16,041	15,377	16,329	15,607	16,377	15,655

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

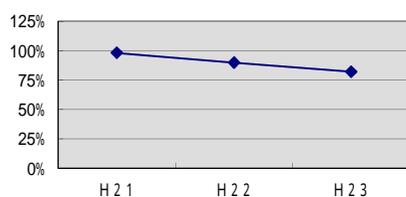


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	98.1%	89.9%	82.0%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

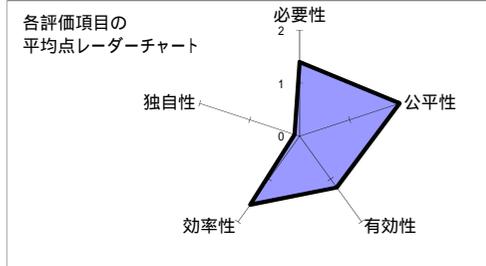
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 / 2	2.0 / 2	1.2 / 2	1.6 / 2	0.1 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	6	4	1	

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		11		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	28.8					35.0
総人口に占めるよう支援及び要介護認定者の割合	%	4.3					4.5

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

ますます進行する高齢化社会に対応するため、今後も介護保険サービスと市独自の在宅サービスを組合わせて高齢者支援を充実する必要がある。また、元気な高齢者の社会参加を促すため、前期高齢者向けの生きがいづくりの施設整備を行う。

行政評価委員会意見

高齢者施策に独自性を見出しにくいことは理解できるが、個々の事務事業を検証すると、改善を検討すべきものも見受けられる。たとえば、2箇所で開催する老人センター事業については、施設の老朽化が進んでいる上、利用率も減少傾向にあることから、統廃合や他機能の付加等を検討しながらより良い施設運営を図るべきであり、健康長寿祭についても、参加率と費用対効果、実施の意義等を再度検討すべきと考える。これらの再検討を踏まえて、引き続き、高齢者の生きがいづくりや健康維持に着目しながら本施策を推進すべきである。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 8

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)		
	基本施策	障害者福祉の充実		
事務事業数	4	HEECE構想重点施策の有無	無	

施策の目的	障害者が住み慣れた地域で暮らせるよう日常生活に対する支援などの福祉サービスを充実するとともに、就労や社会参加の促進を支援し、全ての人が生涯を通じていきいきと生活できるまちづくりを進める。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

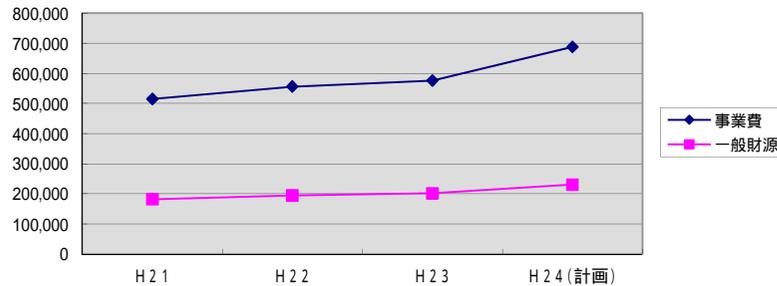
施策担当部・課	市民福祉部 福祉課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	514,987	182,079	555,676	194,697	576,122	201,570	687,814	230,571
市民一人 当たり [円]	16,734	5,916	18,261	6,398	19,075	6,674	22,902	7,677

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

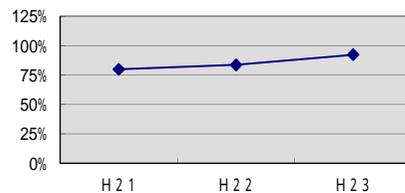


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	79.8%	83.6%	92.3%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

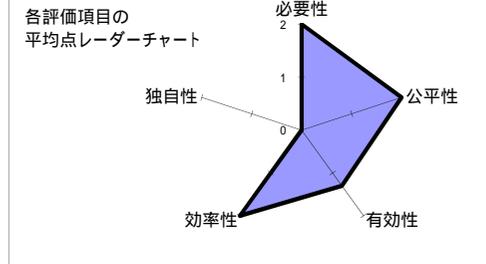
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	2.0 / 2	2.0 / 2	1.3 / 2	2.0 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	3		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	28.8					35.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

平成19年の障害者自立支援法の施行により坂井市と連携し坂井地区として協議会を設け、障害者支援を充実してきた。現在障害者の範囲が拡大され身体・知的・精神・児童福祉法による者、さらに難病患者も共通のサービス対象者となる。協議会では就労支援・生活介護・相談支援などそれぞれの部会を設け施設担当者も含めた勉強会等を実施している。今後障害者の範囲も広がっていることからさらに体制の強化が必要である。

行政評価委員会意見

独自性は低いものの、必要性、公平性、効率性は高い評価となっている。障害者福祉については、これまでの完全保護から平成19年以降は自立支援へと政策が転換・進化してきているが、その基本方針や支援のあり方等は、今後も制度の改変が予想されることである。こうした社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応しながら、本施策の推進に努めるべきと考える。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 9

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)		
	基本施策	児童福祉の充実		
事務事業数	11	HEECE構想重点施策の有無	有	

施策の目的
 幼保一体化施策やあわら式幼児教育の推進による就学前教育と保育サービスの充実を図るとともに、子育て支援センターを核とした各種子育て支援策の展開など子育て環境の整備と充実を推進し、全ての子どもたちが健やかに成長することができるまちづくりを進める。

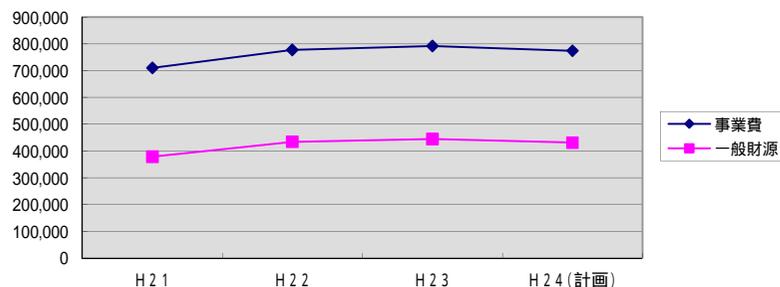
施策担当部・課	市民福祉部 子育て支援課	
関係課	文化学習課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	710,248	378,397	777,659	434,215	792,213	444,419	773,980	431,009
市民一人 当たり [円]	23,079	12,296	25,556	14,269	26,230	14,714	25,771	14,351

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

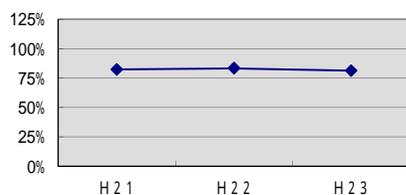


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	82.3%	83.3%	81.2%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

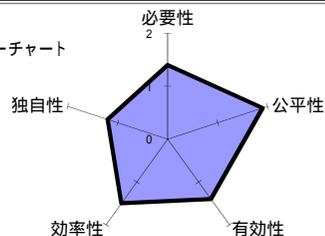


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 / 2	1.9 / 2	1.4 / 2	1.5 / 2	1.2 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	10	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	10		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

幼保一体化にかかる関連法案が平成24年8月によりやく成立し、国の方針が明確になったことから、今後その具体的中身を見極めながら当該法が施行される平成27年4月を目途に市内全域の幼保一体化を図り、質の高い幼児教育・保育の総合的な提供を推進する。また、あわら式幼児教育を確立するため、公立の保育所・幼稚園において保育課程や年間事業計画の中でねらい内容を明示して推進する。さらに、地域の子ども・子育て支援を図るため、核となる子育て支援センターの事業内容の充実を図る。

行政評価委員会意見

本施策は、HEECE構想重点施策に指定されるとともに、個別事業にも多くのHEECE構想事業を含んでいる。
 次代を担う子どもたちの健全育成は、市にとって極めて重要な施策であり、少子化に歯止めがかからない現在にあっては、本施策の成否が市の将来を決定付けるとしても過言ではない。
 今後も幼保一体化やあわら式幼児教育など独自の事業を着実に推進しながら、多くの子育て世帯、世代から賛同されるよう施策の拡大充実に努められたい。

行政改革等推進委員会意見

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
保育や相談事務などの子育て環境が充実していると考える市民の割合	%	45.0					50.0
保育所や幼稚園・幼稚園における幼児教育が充実していると考える市民の割合	%	49.2					55.0
就学前乳幼児数	人	1,299					1,300
子育て支援センター利用者数	人	6,867					7,500
放課後子どもクラブ登録者数	人	250					280

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 10

施策区分	ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)	
	基本施策	社会保障制度の充実	
事務事業数	6	HEECE構想重点施策の有無	無

施策の目的
 制度や社会情勢の変化に的確に対応しながら、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度、国民年金制度などの運営を行うとともに、生活困窮者に対する支援を行い、各種社会制度の適正な運営を図る。

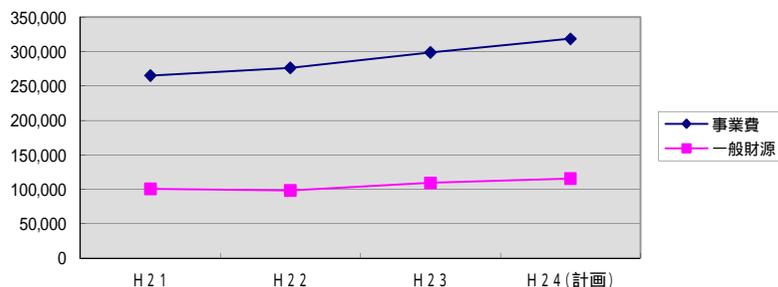
施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課	
関係課	税務課	市民生活課
	福祉課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	265,003	100,428	276,115	98,162	298,561	109,270	318,558	115,221
市民一人 当たり [円]	8,611	3,263	9,074	3,226	9,885	3,618	10,607	3,836

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

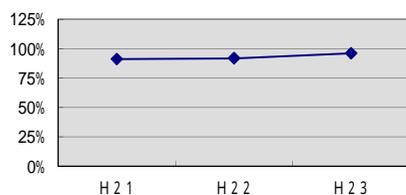


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	91.2%	91.8%	96.2%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

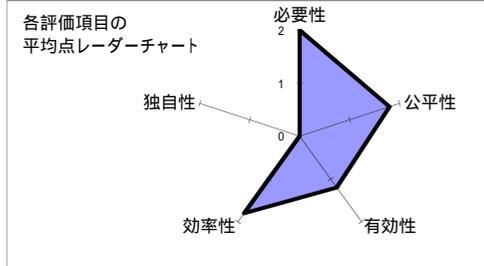
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	2.0 / 2	1.8 / 2	1.2 / 2	1.8 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	5	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	5		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

国民健康保険特別会計は、医療費増大のため一般会計からの財源繰入れなどにより収支のバランスを図っているが、引き続き、滞納保険税の徴収強化など適正な運営を図る必要がある。
 国民年金については、日本年金機構との連携を密にしながら、引き続き円滑な事務の執行に努める。
 生活保護の被保護者は若年化と増加の傾向にあり、相談件数も年間百数十件に及び、また、多くが市外からの転入者で年金等にも加入していない。今後もハローワークと連携しながら就労支援の充実強化を図る必要がある。

行政評価委員会意見

必要性、公平性、効率性が高く評価される一方で、独自性は全く評価されないのは、制度の性質上やむを得ないものである。しかしながら、有効性が低いということは、思うように成果が伸びていないということで、事務執行上改良すべき点があるということである。
 国民健康保険事業については、健康づくり部局と連携しながら医療費の抑制に努めるとともに、生活保護に関しても審査制度を厳正に運用しながら保護費の抑制に努めるべきである。

行政改革等推進委員会意見

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
1人当たりの国民健康保険医療費	円	361,607					320,000
国民健康保険税の収納率	%	94.6					96.0
生活保護被保護世帯数	世帯	101					90

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 11

施策区分	ゆう区分	湧【ひとづくり、文化】	
	基本施策	学校教育の充実	
事務事業数	7	HEECE構想重点施策の有無	有

施策の目的	学校施設の充実や確かな学力を身に付けさせるためのきめ細やかな教育の推進、学校給食センターの整備と学校給食の充実など、子どもたちが安心して学び、成長することのできる優れた教育環境の整備・維持に努める。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

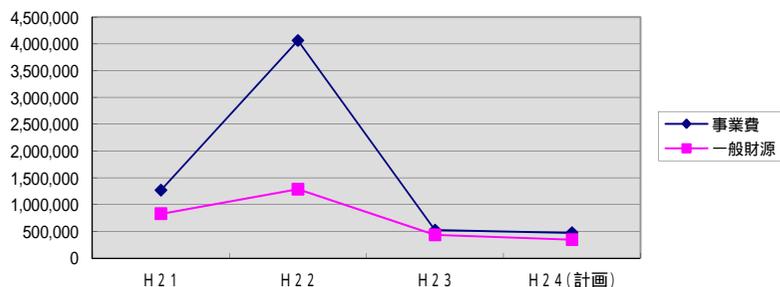
施策担当部・課	教育委員会 教育総務課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	1,265,476	826,226	4,062,994	1,286,512	520,206	433,892	470,702	345,599
市民一人 当たり [円]	41,120	26,847	133,519	42,278	17,224	14,366	15,673	11,507

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

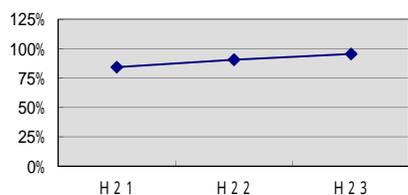


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	84.3%	90.5%	95.4%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

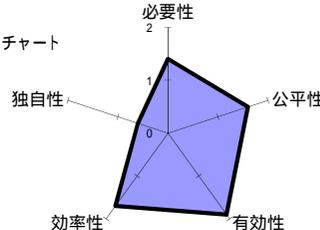


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 / 2	1.6 / 2	1.9 / 2	1.7 / 2	0.6 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	4	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	6		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	%	50.6					55.0
不登校児童の率(小学校)	%	0.4					0.2
不登校生徒の率(中学校)	%	2.7					2.2

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

学校教育の現場では、「生きる力」を育むという理念のもと、子供たち一人ひとりの現状を踏まえ、知識や技能など確かな学力を習得させるとともに思考力や判断力、表現力などの豊かな心と健やかな身体をはぐくむことが重要となっています。県平均を上回る不登校出現率の対策として、不登校の子供たちを対象としたいきいき教室の設置やスクールカウンセラーの配置を行っています。また、市の将来を担う子どもたちが、安全な環境で安心して学校教育を受けるため、中学校の大規模改修、小学校の耐震改修を行い、県内で最も早く学校施設の耐震化が完了しました。

行政評価委員会意見

本施策は、子育て支援を包含しHEECE構想の目玉施策と位置付けられている。にもかかわらず、独自性の評価が低いということは、政策目標と現状に乖離があると判断されてもやむを得ない。保護者が教育の現場や教育行政に求めるニーズは極めて高いものとなっている。基礎学力を身に付けさせることはもちろんのこと、こうした期待に十分応えながら、「あわら市で子供を育ててよかった」、「教育を受けさせてよかった」と思ってもらえるよう施策の充実拡大に努めるべきである。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 13

施策区分	ゆう区分	湧【ひとづくり、文化】		
	基本施策	青少年の健全育成		
事務事業数	2	HEECE構想重点施策の有無	無	

施策の目的	スポーツ少年団活動への支援や少年愛護センターの運営などを通して、青少年が様々な社会活動に参加できる仕組みづくりや非行から守る取り組みを行い、その健全な育成を推進する。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------

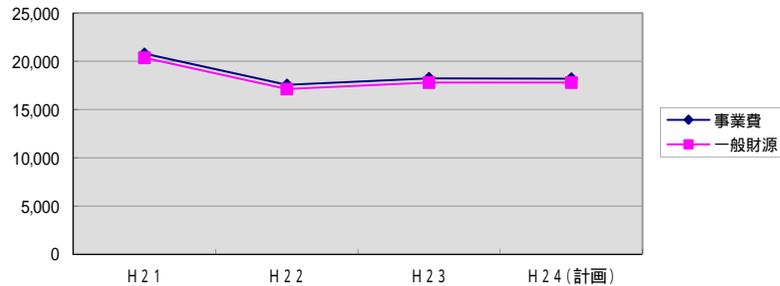
施策担当部・課	教育委員会 スポーツ課
関係課	文化学習課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	20,784	20,353	17,542	17,112	18,215	17,788	18,186	17,789
市民一人 当たり [円]	675	661	576	562	603	589	606	592

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

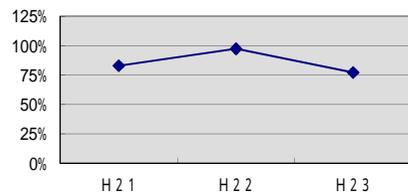


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	82.9%	97.3%	77.1%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

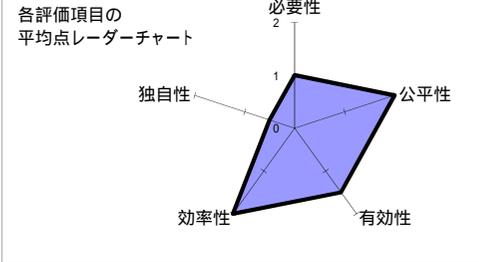
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	2.0 / 2	0.5 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	2			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		2		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
スポーツ少年団参加児童数	人	572					600

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

青少年を取り巻く社会環境は変化しており、犯罪年齢の低年齢化や凶悪犯罪の多発、学校におけるいじめや不登校など、青少年における問題は深刻さを増している。
 このような中、子供たちにスポーツの楽しさ、すばらしさを感じる機会を与え、身心の健全育成を図る。また、家庭や学校、企業、地域など社会全般に深く関係する子ども、若者育成支援への取組が、全市に理解と広がりを持ったものになるよう、連携強化を推進していく。

行政評価委員会意見

青少年の健全育成に関しては、例えば地域における見守り活動などは、家庭や地域、行政が連携しながら、一定の効果が上がっているものと思われる。
 引き続き、スポーツ少年団や子ども会活動などを充実し、あわら市の明日を担う子供たちが健やかに育つための環境づくりに努められたい。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 15

施策区分	ゆう区分	湧【ひとづくり、文化】	
	基本施策	生涯スポーツの推進	
事務事業数	5	HEECE構想重点施策の有無	無

施策の目的	スポーツ施設の充実や指導者の育成を進めるとともに、あわらトリムクラブや地区体育協会、競技団体などと連携しながら生涯にわたりスポーツが楽しめる仕組みづくりを進める。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------

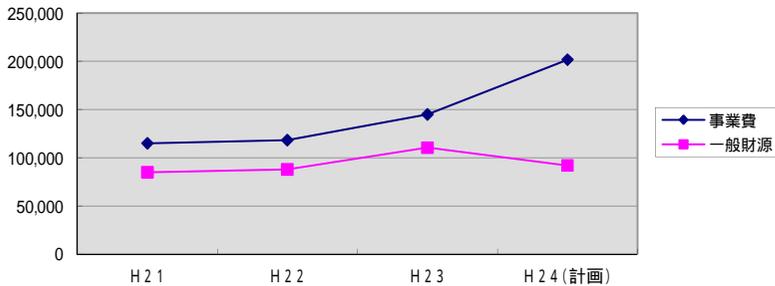
施策担当部・課	教育委員会 スポーツ課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	114,895	84,898	118,278	87,765	144,808	110,368	201,755	91,934
市民一人 当たり [円]	3,733	2,759	3,887	2,884	4,794	3,654	6,718	3,061

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

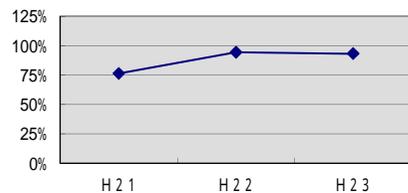


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	76.4%	94.3%	93.1%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

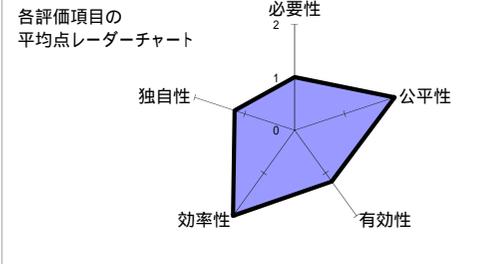
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.2 / 2	2.0 / 2	1.2 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	5			

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	3		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
手軽にスポーツに親しめる環境が整っていると考える市民の割合	%	45.5					50.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

生活様式が大きく変化している中、スポーツにより身体の健康の保持増進や体力の維持向上とともに、爽快感、達成感、連帯感といった精神的な充実を求め、何らかの形で運動をしたいと思っている人が多くいる現状である。スポーツ推進委員、体育協会等との連携により市民スポーツ大会開催、スポーツ団体の育成支援をはかり、スポーツ活動を生涯スポーツとして推進し、市民がいつでもスポーツに親しめる環境づくりを目指す。

行政評価委員会意見

生涯スポーツの推進による市民の体位向上は、健康増進による医療費の削減、さらには市の元気と活力にまで深く関わるものである。今後も、各種競技団体や体育協会、体育指導委員等と連携を深めながら、各種事業の推進に努められたい。また、平成30年の福井国体に向けた取り組みについても、費用対効果を十分検討しながら遺漏なきよう進められたい。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 18

施策区分	ゆう区分	結(生活基盤、情報、防災)	
	基本施策	道路交通網の整備	
事務事業数	6	HEECE構想重点施策の有無	無

施策の目的	国道や県道、市道などの種別又は特性に応じた道路の整備を進めながら、快適で機能的な交通ネットワークの構築を推進する。
-------	-----------------------------------------------------------

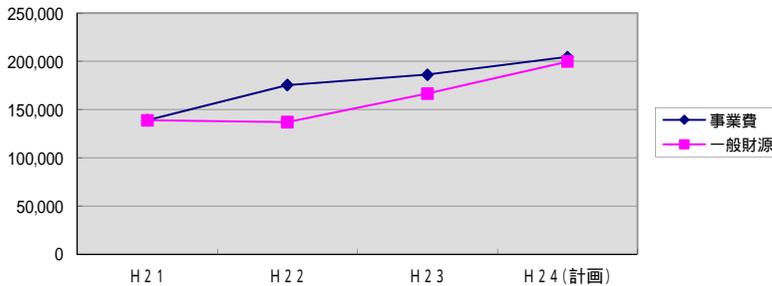
施策担当部・課	土木部 建設課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	138,757	138,757	175,323	136,823	186,116	166,426	204,488	199,758
市民一人 当たり [円]	4,509	4,509	5,762	4,496	6,162	5,510	6,809	6,651

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

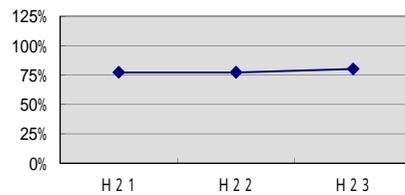


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	77.2%	77.3%	80.3%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

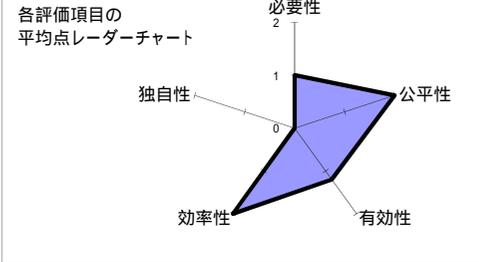
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.2 / 2	2.0 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	5		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		6		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
道路が効率的・効果的に整備されていると考えている市民の割合	%	45.1					50.0
都市計画道路の整備率	%	54.9					64.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

社会活動をするうえで重要なライフラインである道路整備には、多額の予算と長い年月が必要である。従って、国、県及び市が管理する道路はお互いのネットワークを十分に考慮しながら優先順位を設け、重点的に整備を進める必要がある。なお、国道や県道などについては、直接の事業主体とはならないが、連携して事業予算の確保と用地取得にあたる。

行政評価委員会意見

道路や橋りょうなどは、整備されていて当然の社会基盤である。引き続き、国道、県道、市道等の種別に応じ、整備の促進と推進、維持に努められたい。特に、橋りょうについては、架け替え等には多額の事業費を要することから、老朽橋の長寿命化等に計画的に取り組むべきである。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 19

施策区分	ゆう区分	結(生活基盤、情報、防災)	
	基本施策	新幹線開業に向けた周辺整備	
事務事業数	3	HEECE構想重点施策の有無	有

施策の目的 着工が認可された北陸新幹線金沢 - 敦賀間の事業促進に努めるとともに、平成26年度の金沢開業に向けた駅周辺整備など、ハード・ソフト両面における取り組みを進める。また、並行在来線の取り扱いについても、市の財政負担が過大とならない運営方法等を検討する。

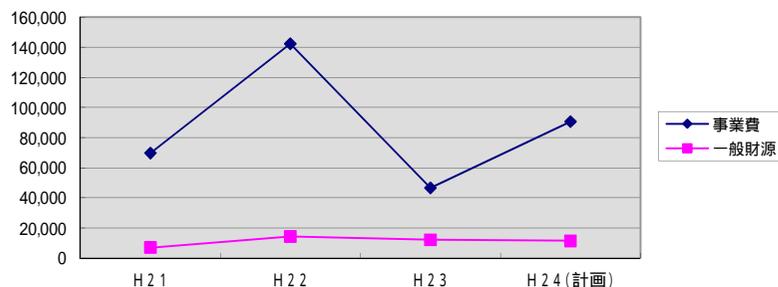
施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課	市民生活課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	69,723	6,923	142,248	14,348	46,643	12,143	90,545	11,445
市民一人 当たり [円]	2,266	225	4,675	472	1,544	402	3,015	381

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

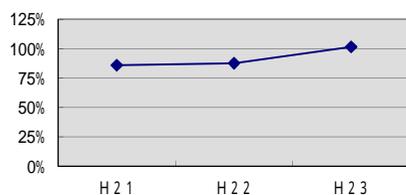


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	85.9%	87.5%	101.6%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

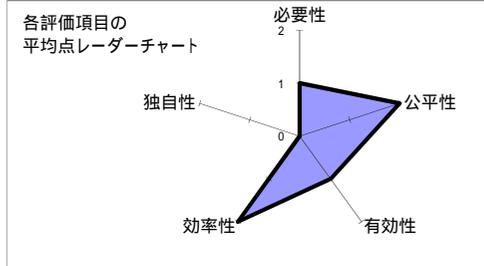
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.0 / 2	2.0 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数		3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	1		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

これまでは北陸新幹線の県内延伸に向けた取り組みを行ってきたが、ようやく金沢-敦賀間の認可がおりた。今後は平成37年度とされている開業を1年でも早くなるよう、要請活動と共に、鉄道・運輸機構、県と連携して事業推進を図る必要がある。
また、芦原温泉駅周辺整備事業については、多額の予算が必要なことから、整備内容を再検討するとともに、優先順位を設けて財政負担が過大にならないように事業推進を図る。
一方で、並行在来線についても将来の運行や経営について、県を含めた

行政評価委員会意見

本施策は、これからのあわら市にとって最も重要な施策の一つである。HEECE構想事業を含んでいないため独自性が低くなっているが、今後のまちづくりを考えると、あわら市ならではの独自性が不可欠なものとなる。
併せて本施策の実施に伴う財政的負担もきわめて膨大になることが確実であることから、財政当局との連携を密にしながら、事業の推進に努めるべきである。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 20

施策区分	ゆう区分	結(生活基盤、情報、防災)	
	基本施策	機能的なまちの整備と景観への配慮	
事務事業数	12	HEECE構想重点施策の有無	有

施策の目的	公園や住環境など、機能的な都市環境の整備と維持に努めるとともに、景観に配慮したまちづくりを進める。また、デマンドタクシーの運行、公共交通機関の運行支援を通して、総合的な交通体系の構築に努める。
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

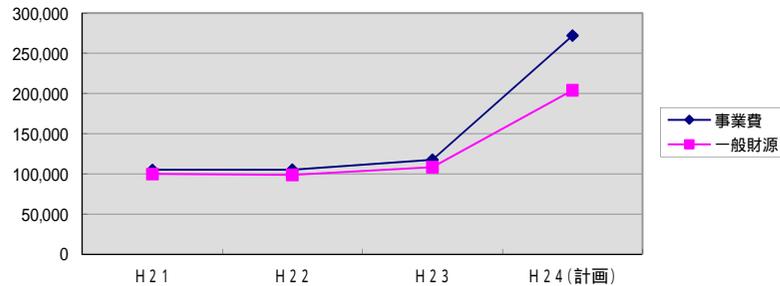
施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課	市民生活課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	104,858	99,650	104,956	98,424	117,387	108,099	271,881	203,970
市民一人 当たり [円]	3,407	3,238	3,449	3,234	3,887	3,579	9,053	6,791

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

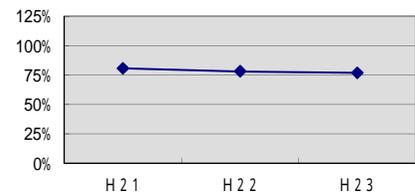


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	80.6%	78.1%	76.9%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

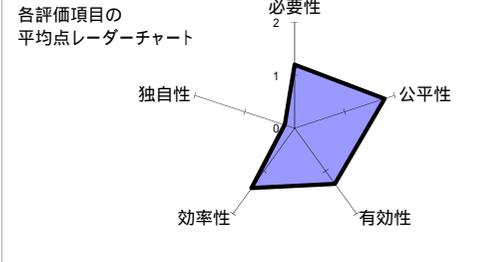
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.2 / 2	1.8 / 2	1.3 / 2	1.4 / 2	0.2 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3	9		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	10	1	

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
公共交通機関が効果的に運行されていると考える市民の割合	%	23.4					25.0
景観に配慮したまち並み整備が行われていると考える市民の割合	%	16.9					20.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

魅力的な住環境の整備を進めるためには、様々な施策を活用することが求められているが、市民活動を支援する取り組みも重要であり、特に景観に配慮した魅力あるまちづくりが求められている。
また、高齢化社会を迎え、自家用車を持たない交通弱者に配慮した公共交通機関の支援を積極的に進めていく。

行政評価委員会意見

本施策は市民の生活基盤を支える重要な施策であり、各事業の推進に当たっては、常にサービスの客体である市民を意識しながら、その質の向上に努めるべきである。
また、景観に関する事業はHEECE構想の「環境」分野にも通じるものであることから、その推進に当たっては、その独自性も考慮しながら進めること。このほか、平成24年度からスタートしたデマンドタクシーについても、事業の評価を適正に行いながら、その改良に努めるべきである。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 24

施策区分	ゆう区分	結(生活基盤、情報、防災)	
	基本施策	安心なまちづくりの推進	
事務事業数	9	HEECE構想重点施策の有無	無

施策の目的	防犯隊による防犯活動の充実と住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪の起きにくいまちづくりを進める。また、安全教育や施設整備などによる交通安全の推進や消費者保護の推進により、安心して生活できるまちを目指す。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

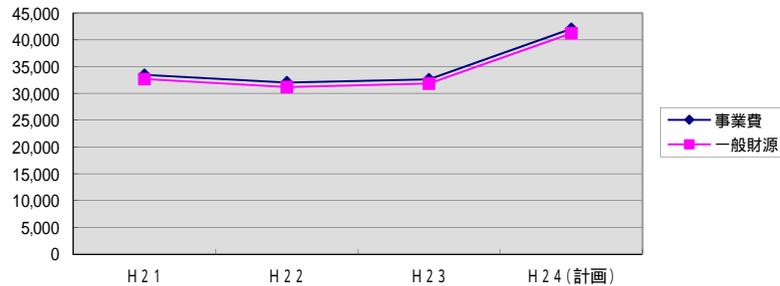
施策担当部・課	市民福祉部 市民生活課	
関係課	総務課	建設課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	33,471	32,667	32,051	31,168	32,628	31,843	42,046	41,212
市民一人 当たり [円]	1,088	1,061	1,053	1,024	1,080	1,054	1,400	1,372

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

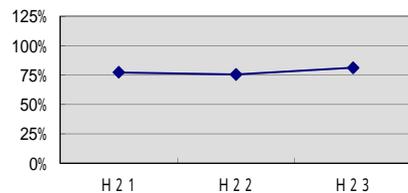


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	77.2%	75.4%	81.2%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

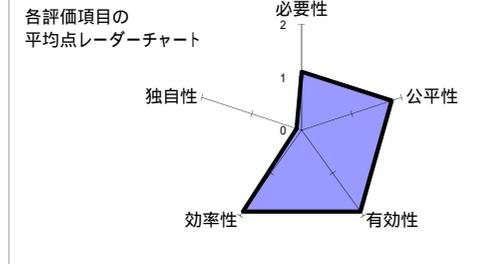
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.1 / 2	1.8 / 2	1.9 / 2	1.9 / 2	0.1 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	7	2		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		9		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

防犯活動や交通安全対策については、防犯隊員による継続的な見回り活動を強化するとともに、交通指導員、警察等の関係団体が連携して、講習会や街頭指導、パトロールを行い事件や事故を未然に防ぐことが必要である。また、ガードレールやカーブミラー、区画線などの交通安全施設の適正な管理を行う。
さらに、広報紙やホームページを活用して啓発活動や情報提供することで、市民の防犯や交通安全に対する意識を高める。

行政評価委員会意見

独自性が低い一方で、公平性、有効性、効率性は極めて高く評価される施策である。
平成24年度から消防団との併任を解除し、新たな独立した防犯隊については、地域防犯活動の核となるよう組織強化に努めるべきである。
なお、防犯に対する市民の評価は総じて高くなっているが、消費者保護対策については充実していると考えられる市民の割合は低いので、周知を含めてその対策を講じること。

行政改革等推進委員会意見

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
犯罪が少なく安心して暮らせるまちだと考える市民の割合	%	72.7					75.0
消費者保護対策が充実していると考えられる市民の割合	%	21.6					30.0
交通事故発生件数	件	99					95

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 25

施策区分	ゆう区分	裕[産業]	
	基本施策	農業の振興	
事務事業数	11	HEECE構想重点施策の有無	無

施策の目的	市の基幹産業の一つである農業について、担い手育成や遊休地対策、近代化への支援などの経営基盤の強化を図るとともに、生産基盤の整備と充実に努め、その振興を図る。
-------	--------------------------------------------------------------------------------

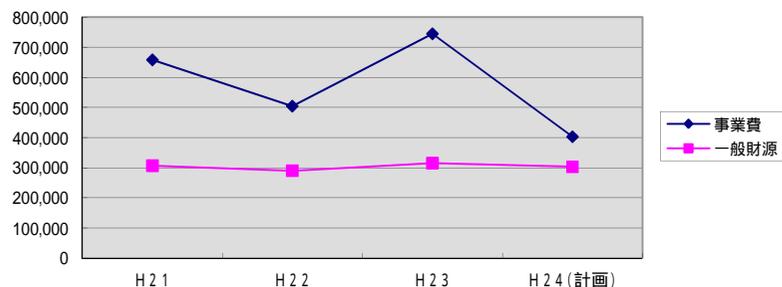
施策担当部・課	経済産業部 農林水産課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	657,802	306,639	504,039	289,751	744,504	315,168	402,892	303,190
市民一人 当たり [円]	21,375	9,964	16,564	9,522	24,650	10,435	13,415	10,095

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

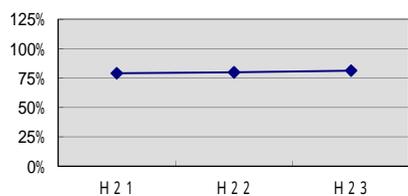


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	79.1%	79.8%	81.3%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

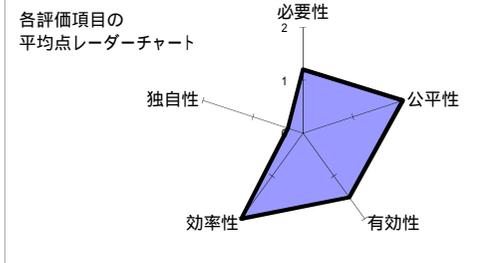


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.2 / 2	2.0 / 2	1.5 / 2	2.0 / 2	0.3 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	8	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	9		

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
認定農業者数	経営体	100					110
坂井北部丘陵地の耕作率	%	65.0					65.0
学校給食における地元食材の使用率	%	43.4					48.0
新規就農者数	人	0					5

「新規就農者数」は、目標期間(H23からH27)における新規就農者の認定数累計とする。

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者不足、農産物価格の低迷などにより厳しい経営が続いている。このような中、集落営農組織や担い手農家、新規就農者の経営の安定と省力化を推進するとともに、坂井北部丘陵地では、農地の耕作放棄や遊休化を防止する。また、イノシシの被害が深刻化していることから、東部中山間地域では、金網固定柵の適正管理を促すとともに、より効果的な被害防止対策を促進する。イノシシの被害が増大している周辺地域では、東部中山間地域に準じた被害防止対策を促進する。

行政評価委員会意見

農業振興政策は、国、県等の補助事業に対する協調補助がほとんどであり、独自性が低く評価されている。ただし、非常に多額の事業費を要する反面、有効性は高くなく、費用対効果に対する再点検が必要である。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 26

施策区分	ゆう区分	裕〔産業〕	
	基本施策	林業の振興	
事務事業数	3	HEECE構想重点施策の有無	無

施策の目的	後継者の確保や、生産コスト削減のための施設整備を推進し、県産材の需要拡大をはじめとする林業の振興を図る。
-------	------------------------------------------------------

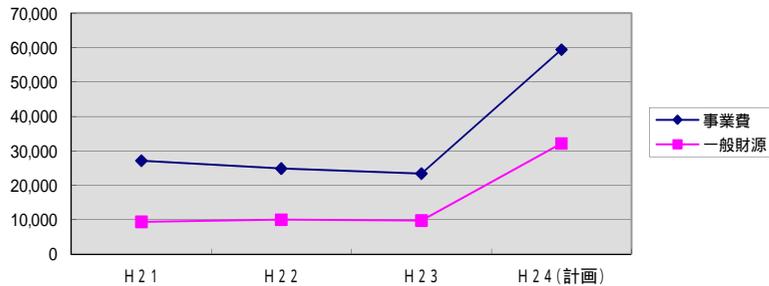
施策担当部・課	経済産業部 農林水産課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 〔千円〕	27,135	9,342	24,828	9,986	23,394	9,746	59,418	32,111
市民一人 当たり〔円〕	882	304	816	328	775	323	1,978	1,069

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

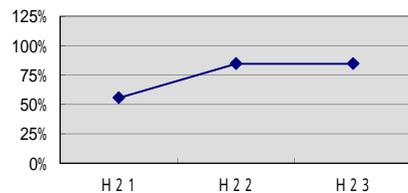


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	55.6%	84.6%	84.6%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

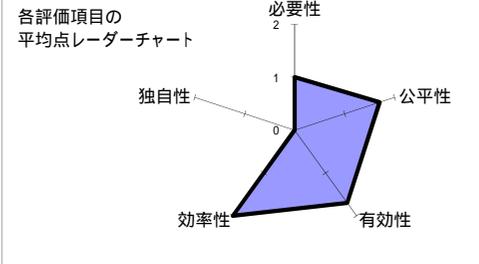
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	1.7 / 2	1.7 / 2	2.0 / 2	0.0 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	2	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

林業を取り巻く環境は、収益性の低下や就業者の減少、高齢化に伴い、これまで行われてきた生産活動を維持することが困難な状況となっている。今後は後継者の確保に加え、林産物の品質向上や生産コスト削減のための林業施設の整備を推進するとともに、県産材の需要拡大に取り組むほか、森林の持つ多面的機能を発揮させるため、関係団体と連携し植林や間伐、病害虫の防除などを促進する。また、木粉・ペレット製造事業を支援することにより、間伐材等の木質バイオマスへの利用を促進する。

行政評価委員会意見

担い手不足が深刻化している林業ではあるが、坂井森林組合等と連携を図りながら、間伐等の管理を促進するとともに、大量消費地に対する働きかけを行うなどして、その維持と振興を図るべきである。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 28

施策区分	ゆう区分	裕[産業]		
	基本施策	工業の振興		
事務事業数	5	HEECE構想重点施策の有無	有	

施策の目的	既存工業団地への企業誘致を進めるとともに、既存企業への支援を通して、事業所や企業が活動しやすいまちづくりを進める。
-------	-----------------------------------------------------------

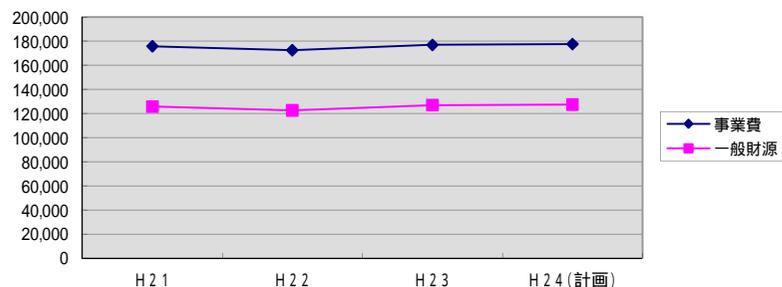
施策担当部・課	経済産業部 観光商工課
関係課	上下水道課

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	175,755	125,754	172,611	122,579	176,942	126,942	177,497	127,477
市民一人 当たり [円]	5,711	4,086	5,672	4,028	5,858	4,203	5,910	4,244

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

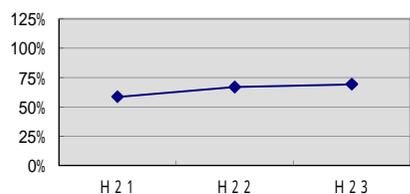


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	58.5%	67.0%	69.3%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

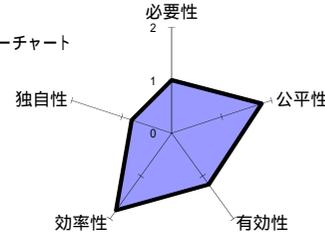


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	1.8 / 2	1.2 / 2	1.8 / 2	0.8 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	1	4		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	3		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

市では、優良な企業誘致等を図るため、企業立地促進条例を制定して、企業の立地しやすい環境整備に努めているが、円高不況などにより新たな企業の進出は厳しい状況にある。
このため、新たな企業誘致を強力に進めるとともに、既存の企業に対する支援の幅を広げるなど、企業が活動しやすい環境を更に整備する必要がある。

行政評価委員会意見

必要性、有効性、独自性の評価が低く評価されているが、工業の振興は市の重要な政策の一つであり、特に有効性の向上に努めること。
企業立地助成金が多額に上り、市財政に大きく影響している。雇用の創出、法人税収の増加等を目的とする制度が市の財政を圧迫しかねない現状に鑑み、近隣市町の状況なども参考にしながら、制度の改正、縮小等の検討を行うこと。

行政改革等推進委員会意見

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
年間製造品出荷数	億円	1,452					1,200

「年間製造品出荷数」は工業統計データのため、H23の数値はH22確定値(次年度以降も同じ)とし、最終目標数値はH26とする。

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 29

施策区分	ゆう区分	裕[産業]	
	基本施策	商業の振興	
事務事業数	4	HEECE構想重点施策の有無	有

施策の目的	商工会などと連携しながら、にぎわい創出のための活動や人材育成などに取り組み、JR芦原温泉駅周辺と芦原温泉街における中心市街地の活性化と商業の振興を図る。
-------	------------------------------------------------------------------------------

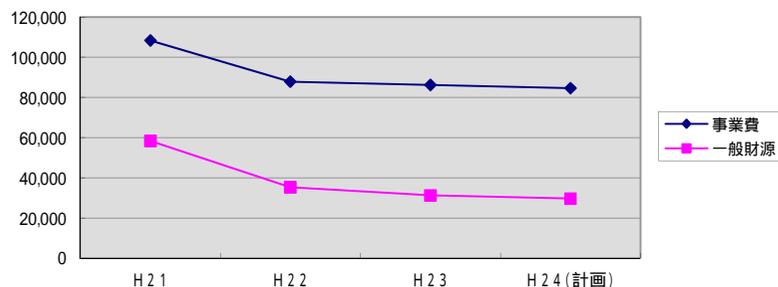
施策担当部・課	経済産業部 観光工商課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	108,355	58,355	87,865	35,209	86,135	31,182	84,569	29,616
市民一人 当たり [円]	3,521	1,896	2,887	1,157	2,852	1,032	2,816	986

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

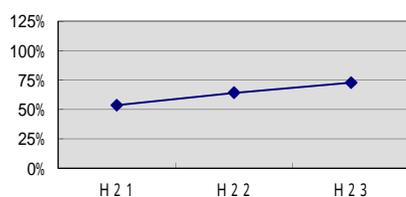


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	53.5%	64.1%	72.8%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

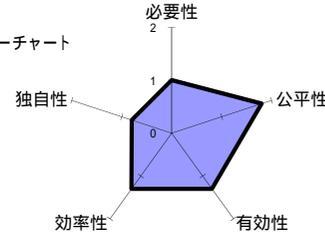


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	1.8 / 2	1.3 / 2	1.3 / 2	0.8 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数		4		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	3		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

JR芦原温泉駅周辺と芦原温泉街はそれぞれ独自の市街地を形成してきたが、モータリゼーションによりその空洞化が進んでいる。こうした現状にあって、商業を振興し中心市街地を活性化するためには、改革に向き合う事業者に対する支援の仕組みを検討していくことが求められている。このようなことから、両市街地の利便性の向上と賑わいの創出のためにも、それぞれの市街地の特徴を生かしたまちづくりを進める必要がある。

行政評価委員会意見

公平性以外の項目は低い評価となっている。商業の厳しい現状を表しているものと考えられるが、平成26年度の北陸新幹線金沢開業を前に、まちなかのにぎわいづくりには商店街の活性化が不可欠であることから、引き続き商工会等の関係団体と連携しながら、本施策の推進に努めること。また、北陸新幹線開業に関連した福井県の支援メニューの効果的な活用にも努めること。

行政改革等推進委員会意見

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
年間商品販売額	億円	265					280
日用品などの買い物しやすいと考える市民の割合	%	53.4					60.0

「年間商品販売額」は商業統計(実施年度H19・H24・H26)データのため、H23の数値はH19確定値とし、最終目標値はH26とする。

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 31

施策区分	ゆう区分	遊[交流]
	基本施策	観光の振興
事務事業数	19	HEECE構想重点施策の有無 有

施策の目的	市民や事業者、関係団体、市などが連携して、広域観光や着地型観光、人材育成、情報発信などに取り組み、あわら市の基幹産業の一つである観光の振興を図る。
-------	---------------------------------------------------------------------------

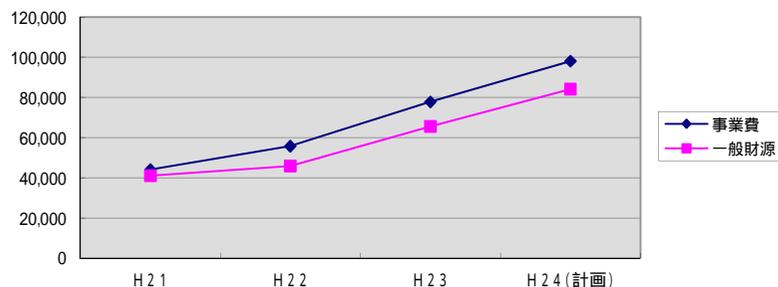
施策担当部・課	経済産業部 観光商工課
関係課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	43,992	40,976	55,747	45,806	77,793	65,581	98,047	84,095
市民一人 当たり [円]	1,429	1,331	1,832	1,505	2,576	2,171	3,265	2,800

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

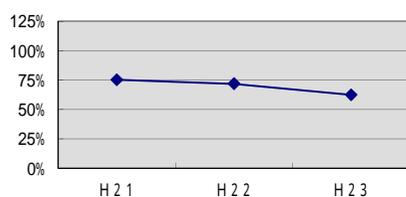


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	75.2%	71.8%	62.4%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

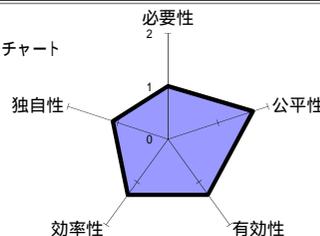


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	1.7 / 2	1.3 / 2	1.3 / 2	1.1 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	9	9	1	

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	9	10		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

あわら温泉は関西のおくざきとも称され、市の基幹産業の一つとして発展してきたが、宿泊観光客数は70万人めで落ち込んできた。これからの観光には、今後も新たな枠組みや特性に着目した広域観光への取り組みが重要である。平成26年度末の北陸新幹線の金沢駅開業を見据え、その効果を最大限に生かすための観光戦略も必要となってくる。今後は、観光協会を中心に、旅館組合や行政が一体となった取り組みが必要となる。

行政評価委員会意見

本施策は市の基幹産業の一つであり、投入コストも総じて高くなっている。しかしながら、一次評価の結果を見ると、公平性以外は各項目とも評価が低い。あわら温泉に代表される観光はあわら市の顔であり、本施策を構成する事務事業も最も多い19事務事業となっている。北陸新幹線の開業を前に、さらにはHEECE構想を進める上でも本施策が重要なカギを握っていることから、各事務事業を効果的に連携させる等一層工夫しながら本施策の推進に努めること。

行政改革等推進委員会意見

施策の指標・目標

指 標 名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
観光入り込み客数	万人	125.82					140.00
宿泊観光客数	万人	71.69					82.00
観光地としての魅力があると思う市民の割合	%	15.0					20.0
観光情報などが効果的に発信されていると思う市民の割合	%	14.5					20.0

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 33

施策区分	ゆう区分	融(まちづくり、行財政)	
	基本施策	市民目線に立った行政運営	
事務事業数	6	HEECE構想重点施策の有無	有

施策の目的	市民参画の機会の充実やまちづくり活動への支援などを通して、市民と市がそれぞれの責任と役割を自覚し、助け合いながらまちづくりに取り組むことのできる持続可能な地域社会の実現を目指す。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------

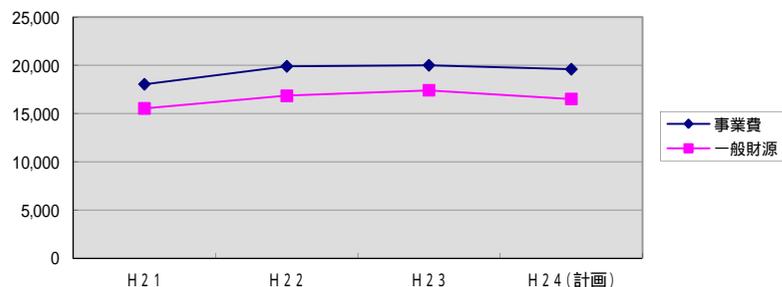
施策担当部・課	総務部 政策課	
関係課	総務課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	18,029	15,529	19,884	16,844	20,001	17,401	19,603	16,503
市民一人 当たり [円]	586	505	653	554	662	576	653	549

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

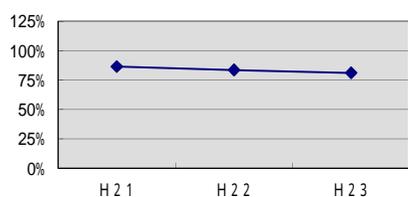


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	86.5%	83.6%	81.0%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

重点指標の平均達成率

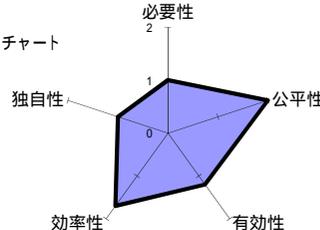


一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 / 2	2.0 / 2	1.2 / 2	1.7 / 2	1.0 / 2

各評価項目の平均点レーダーチャート



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	3	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	5		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実しているとする市民の割合	%	14.4					20.0
パブリックコメント手続き1件当たりの意見数	件	3					10

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

地方分権のさらなる進展により、基礎自治体としての市町村の役割は重要性を増している。また、まちづくりの推進には市民の理解と積極的関与が不可欠であり、市民との円滑な意思疎通の確保や相互の役割分担の明確化が重要である。
このため、市の施策等を様々な手法で市民に周知する一方で、市民ニーズの的確な把握に努める。
また、市民が安心してまちづくり活動に関与できる体制を充実するほか、市民の自主的なまちづくり活動を支援するための助成制度の充実を図る。

行政評価委員会意見

これからのまちづくりは、市単独で行うのではなく、新しい公共といわれる市民といかに協力し、その力を取り込むかがカギになるといわれている。
今後も、各種媒体を活用しながら積極的に市民に情報を提供するとともに、その共有に努め、市民との共働のまちづくりに努め、市民の市政への参画拡大を促進すべきである。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 34

施策区分	ゆう区分	融[まちづくり、行財政]	
	基本施策	人権の尊重	
事務事業数	6	HEECE構想重点施策の有無	無

施策の目的	子ども高齢者も、男性も女性も、障害のある人もない人も、日本人も外国人も、全ての人が相手の人権を尊重し、ともに生き、支えあう社会の実現を目指す。
-------	-------------------------------------------------------------------------

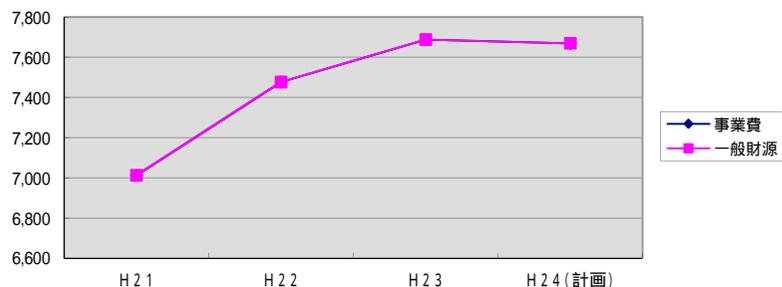
施策担当部・課	総務部 総務課	
関係課	福祉課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	7,012	7,012	7,476	7,476	7,688	7,688	7,669	7,669
市民一人 当たり [円]	228	228	246	246	255	255	255	255

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

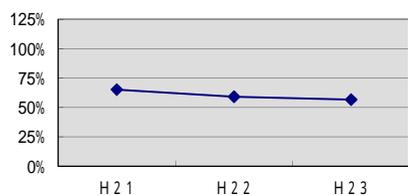


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	65.2%	59.1%	56.5%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

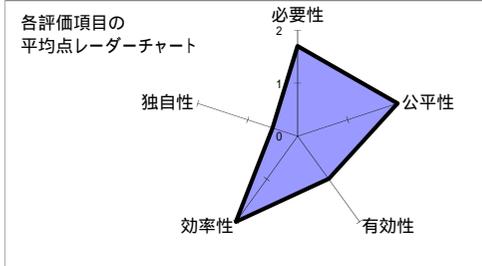
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.7 / 2	2.0 / 2	1.0 / 2	2.0 / 2	0.5 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	5	1		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		6		

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
各種審議会委員に占める女性委員の割合	%	25.3					35.0

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

年齢、性別に関係なくすべての人の人権を尊重しともに生きる社会の実現を目指すべきであるが、各種審議会委員に占める女性の割合等をみても徐々に改善されてきているとはいえ本市における女性の社会進出はまだまだであり、今後、更なる啓発活動が必要である。

行政評価委員会意見

本施策については、必要性、公平性、効率性は高い評価となっているが、独自性や有効性の評価は低い。これは施策の性質上やむを得ないと思われるが、特に男女共同参画に関する施策については、取り組み開始から10年近くが経過し、マンネリ化した傾向が否定できないのではないか。このため、今後の施策の進め方等に対して抜本的な見直しが必要と考えられる。

行政改革等推進委員会意見

平成24年度 施策評価シート(平成23年度実績)

施策番号 36

施策区分	ゆう区分	融(まちづくり、行財政)	
	基本施策	効率的な行財政運営	
事務事業数	15	HEECE構想重点施策の有無	無

施策の目的	地方分権時代において、多様化かつ高度化する市民ニーズに対応するため、行政情報の発信と行政改革の推進、財政基盤の安定化に努め、効率的な財政運営を推進する。
-------	------------------------------------------------------------------------------

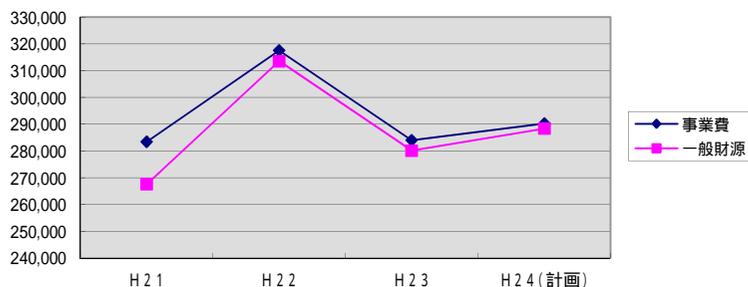
施策担当部・課	総務部 政策課	
関係課	総務課	監理課
	財政課	税務課
	収納推進課	

施策全体の事業費(トータルコスト)

	H 21		H 22		H 23		H 24(計画)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等 [千円]	283,403	267,580	317,528	313,494	283,990	280,101	290,212	288,332
市民一人 当たり [円]	9,209	8,695	10,435	10,302	9,403	9,274	9,663	9,600

事業費...直接事業費+人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

施策に投入された各年度のトータルコストの推移(千円)

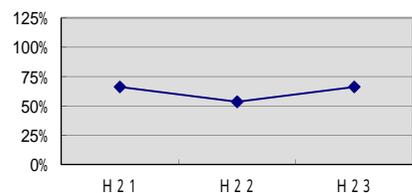


重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H 21	H 22	H 23
平均達成率	66.1%	53.5%	66.3%

指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均(最終目標値が0の事務事業は除く。)

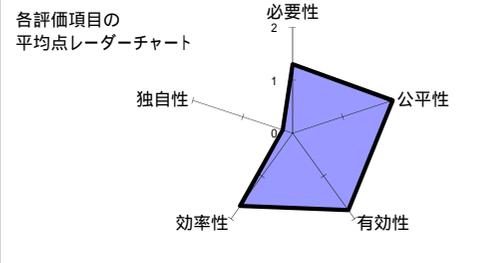
重点指標の平均達成率



一次評価の概要

<各評価項目の平均点>

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.3 / 2	2.0 / 2	1.8 / 2	1.7 / 2	0.2 / 2



<ランクの集計(A...最高ランク、D...最低ランク)>

ランク	A	B	C	D
事業数	12	3		

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	12		

現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

地域主権改革の推進により、地方公共団体に対する義務付け・枠付けに対する見直しや事務の移譲が加速されることから、従来からの事務事業を含め、効率的な行財政運営の重要性が一層高まってくるものと思われる。一方、合併から10年を経過することにより、地方交付税の特例措置等が得られなくなることから、これまで以上に、市民への適切な情報発信と市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、公平で透明性の高い行政運営と財政基盤の安定を図るため、行政評価の厳格な運用と行政改革の強力な推進に努める。

行政評価委員会意見

本施策には、市が当然行うべき事務のほか、行政改革や行政評価など、多岐にわたる事務事業が含まれている。広報事業や税関係の事務を除けば直接市民と関係する事務は少ないが、そうであればこそ費用対効果が明確でなければならない事務であるといえる。こうしたことを踏まえながら、本施策の推進と市民本位のまちづくりに努めるべきである。

行政改革等推進委員会意見

施策の指標・目標

指標名	単位	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	目標
行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	%	46.2					50.0
ホームページアクセス数(1日平均)	件	900					1,200
実質公債費比率	%	12.4					10.0
市税収納率(現年度分)	%	97.9					98.0

